

# 臨床工学技士の業務実態調査 2020

## 調査・統計委員会

『臨床工学技士の業務実態調査 2020』を2020年10月1日から11月15日の期間で実施したので、その結果を報告致します。

今回の調査の目的は、業務に関する調査を行い、実態を把握すること、また当会に対する意識調査を行い、今後の活動に反映するためとしました。調査の内容は、Ⅰ．(公社)日本臨床工学技士会正会員基本調査、Ⅱ．臨床工学技士の業務環境に関する意識調査、Ⅲ．その他です。

アンケート調査回収率は39%（会員数：21,108、回収数：8,133）と皆様にご協力いただき、貴重な資料を得ることが出来ました。この結果を関係委員会、各都道府県技士会等にフィードバックすることにより、今後の活動の参考にしていただく予定です。

調査期間中にいただきましたご意見や調査に関する今後の課題を文末に掲載しました。次回の調査に反映いたします。

お忙しい業務の中、貴重なお時間を割いていただきありがとうございます。なお、今回の調査結果は(公社)日本臨床工学技士会の活動の貴重な資料として活用させていただきます、事務局にて適正に保管致します。

## 臨床工学技士に関する労働実態・意識調査

アンケート調査期間：令和2年10月1日～11月15日  
 会員数：21,108  
 回答数：8,133  
 回収率：39%  
 調査・統計委員会

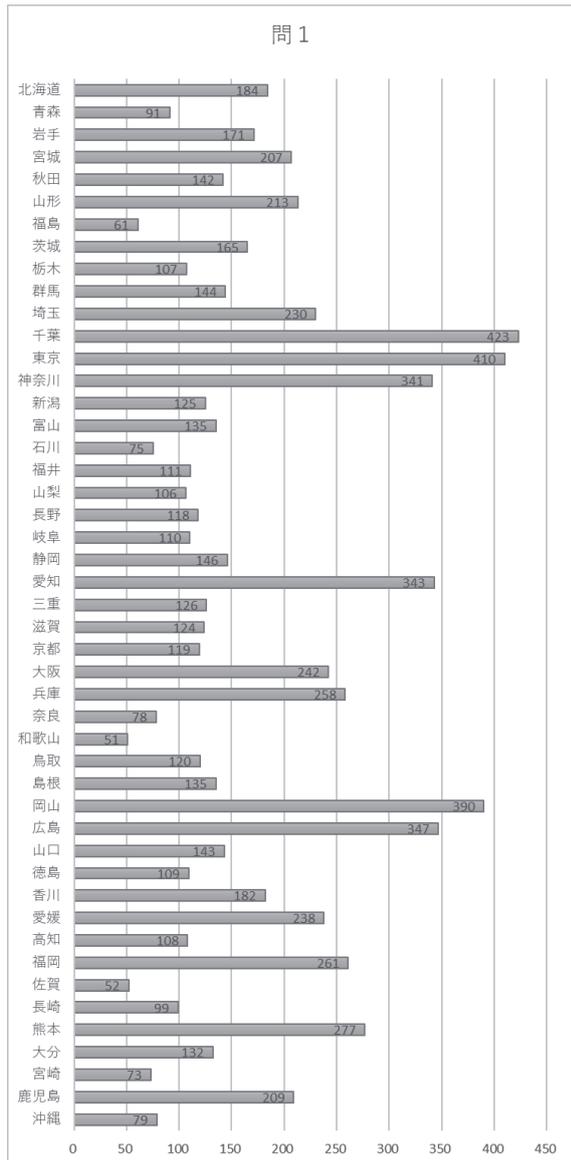
- I. (公社) 日本臨床工学技士会正会員基本調査
- II. 臨床工学技士の労務環境に関する意識調査
- III. その他
- IV. 寄せられたご意見, 今後の課題

- I. (公社) 日本臨床工学技士会正会員基本調査
- 問1. 所属する都道府県技士会の都道府県名を記載してください。(例：東京都, 福岡県, 北海道)

(有効回答数 8,110)

1. 本調査の目的  
 労務に関する調査を行い, 実態を把握すること, また当会に対する意識調査を行い, 今後の活動に反映する.
2. 調査の範囲及び対象  
 全国, 日本臨床工学技士会 正会員
3. 調査対象数, 有効回答数及び有効回答率  
 会員数 21,108 名, 有効回答数 : 8,133 件, 有効回答率 39%
4. 調査事項
  - 1) (公社) 日本臨床工学技士会正会員基本調査
  - 2) 臨床工学技士の労務環境に関する意識調査
  - 3) その他
5. 調査の時期  
 2020年10月1日から2020年11月15日までの間に行った.
6. 調査方法  
 日本臨床工学技士会 会員情報システム「e-プリバド」内のアンケートを使用してオンラインにより回収する方法を使用した.

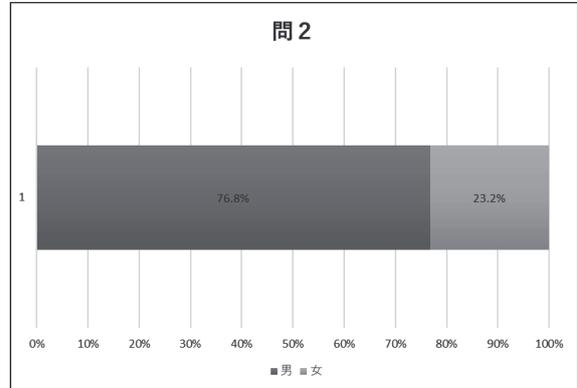
項目	n数	割合
北海道	184	2.3%
青森	91	1.1%
岩手	171	2.1%
宮城	207	2.6%
秋田	142	1.8%
山形	213	2.6%
福島	61	0.8%
茨城	165	2.0%
栃木	107	1.3%
群馬	144	1.8%
埼玉	230	2.8%
千葉	423	5.2%
東京	410	5.1%
神奈川	341	4.2%
新潟	125	1.5%
富山	135	1.7%
石川	75	0.9%
福井	111	1.4%
山梨	106	1.3%
長野	118	1.5%
岐阜	110	1.4%
静岡	146	1.8%
愛知	343	4.2%
三重	126	1.6%
滋賀	124	1.5%
京都	119	1.5%
大阪	242	3.0%
兵庫	258	3.2%
奈良	78	1.0%
和歌山	51	0.6%
鳥取	120	1.5%
島根	135	1.7%
岡山	390	4.8%
広島	347	4.3%
山口	143	1.8%
徳島	109	1.3%
香川	182	2.2%
愛媛	238	2.9%
高知	108	1.3%
福岡	261	3.2%
佐賀	52	0.6%
長崎	99	1.2%
熊本	277	3.4%
大分	132	1.6%
宮崎	73	0.9%
鹿児島	209	2.6%
沖縄	79	1.0%
合計	8,110	100%



問 2. 性別を選択してください.

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
男	6,245	76.8%
女	1,888	23.2%
合計	8,133	100%



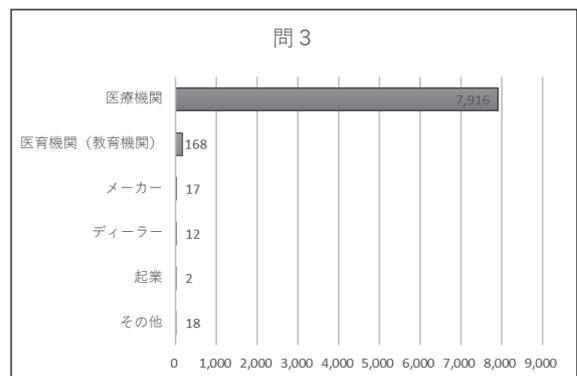
## Ⅱ. 臨床工学技士の労務環境に関する意識調査

問 3. お勤め先について選択してください.

※①以外を選択された方は、問10に進んでください.

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
医療機関	7,916	97.3%
医育機関 (教育機関)	168	2.1%
メーカー	17	0.2%
ディーラー	12	0.1%
起業	2	0.0%
その他	18	0.2%
合計	8,133	100%



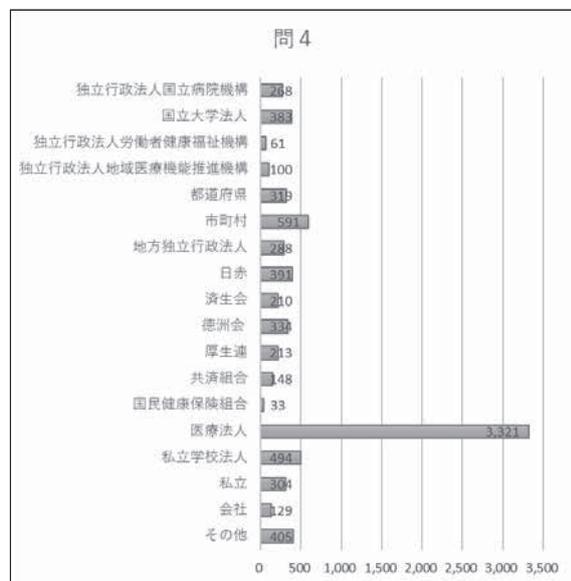
### 解説

医療機関 97.3% が多数を占めた.

問 4. 勤務施設の設置主体を選択してください。

(有効回答数 7,992)

項目	n数	割合
独立行政法人国立病院機構	268	3.4%
国立大学法人	383	4.8%
独立行政法人労働者健康福祉機構	61	0.8%
独立行政法人地域医療機能推進機構	100	1.3%
都道府県	319	4.0%
市町村	591	7.4%
地方独立行政法人	288	3.6%
日赤	391	4.9%
済生会	210	2.6%
徳洲会	334	4.2%
厚生連	213	2.7%
共済組合	148	1.9%
国民健康保険組合	33	0.4%
医療法人	3,321	41.6%
私立学校法人	494	6.2%
私立	304	3.8%
会社	129	1.6%
その他	405	5.1%
合計	7,992	100%



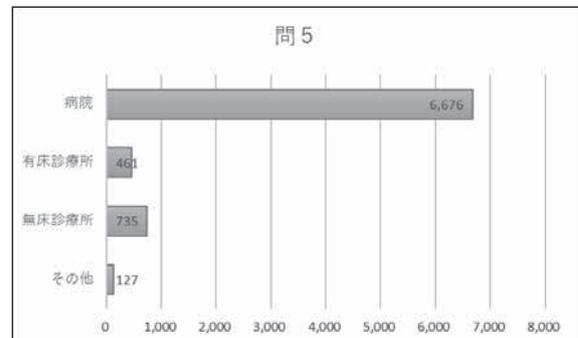
解説

勤務施設の設置主体は、医療法人 41.6%、市町村 7.4%、私立学校法人 6.2% が多い。

問 5. 機関の区分を選択してください。

(有効回答数 7,999)

項目	n数	割合
病院	6,676	83.5%
有床診療所	461	5.8%
無床診療所	735	9.2%
その他	127	1.6%
合計	7,999	100%



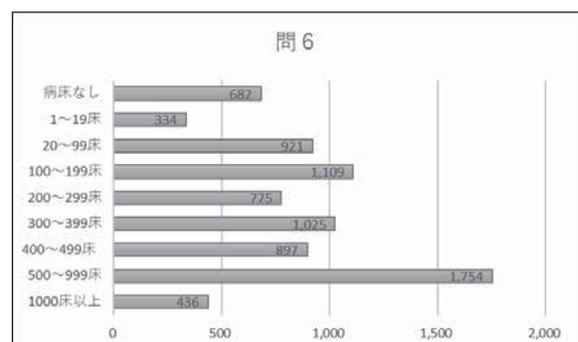
解説

病院 83.5%、次いで無床診療所 9.2% が多い。

問 6. 病床数を選択してください。

(有効回答数 7933)

項目	n数	割合
病床なし	682	8.6%
1~19床	334	4.2%
20~99床	921	11.6%
100~199床	1,109	14.0%
200~299床	775	9.8%
300~399床	1,025	12.9%
400~499床	897	11.3%
500~999床	1,754	22.1%
1000床以上	436	5.5%
合計	7,933	100%



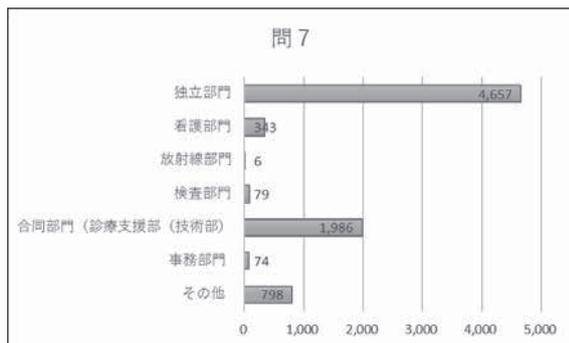
解説

所属施設の病床数は、500~999床は 22.1%、100~199床 14.0%、300~399床は 12.9%、が多く、病床なしは 8.6% である。階級の床数は均等ではない。

問 7. 所属部門を選択してください。

(有効回答数 7,943)

項目	n数	割合
独立部門	4,657	58.6%
看護部門	343	4.3%
放射線部門	6	0.1%
検査部門	79	1.0%
合同部門(診療支援部(技術部))	1,986	25.0%
事務部門	74	0.9%
その他	798	10.0%
合計	7,943	100%



解説

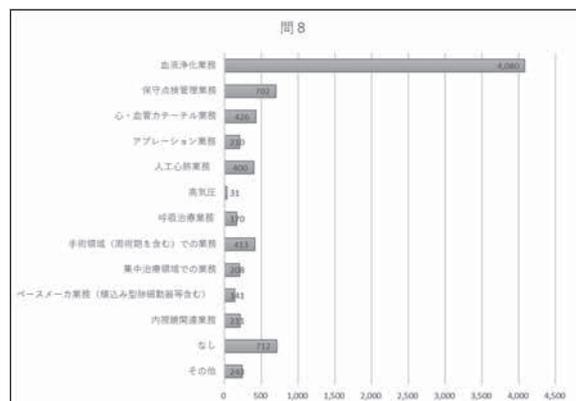
独立部門 58.6% が半数を超える。合同部門は 25.5% である。

問 8. あなたが専任で従事している業務を教えてください。

※専任：担当者となっており、その他の診療を兼任しても差し支えないものとする。ただし、その就業の少なくとも 5 割以上、当該業務に従事している必要があるものとする。

(有効回答数 7,947)

項目	n数	割合
血液浄化業務	4,080	51.3%
保守点検管理業務	702	8.8%
心・血管カテーテル業務	426	5.4%
アブレーション業務	210	2.6%
人工心肺業務	400	5.0%
高気圧	31	0.4%
呼吸治療業務	170	2.1%
手術領域(周術期を含む)での業務	413	5.2%
集中治療領域での業務	208	2.6%
ペースメーカー業務(植込み型除細動器等含む)	141	1.8%
内視鏡関連業務	211	2.7%
なし	712	9.0%
その他	243	3.1%
合計	7,947	100%



解説

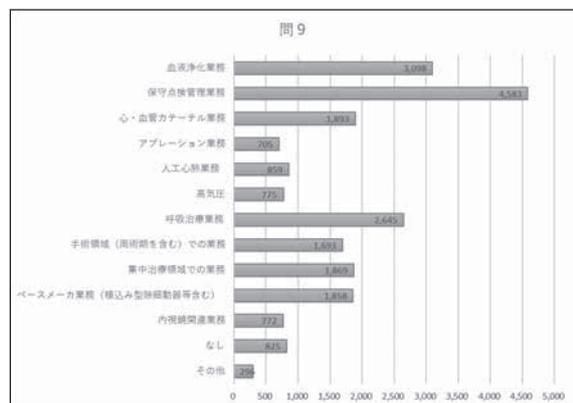
専任で従事している業務で最も多かったのは血液浄化業務で全体の 51.3% を占めていた。

問9. あなたが兼任で従事している業務を教えてください。

※担当者ではなく、他に5割以上主担当の業務に従事している(複数回答可)

(有効回答数 7,353)

項目	n数	割合
血液浄化業務	3,098	14.2%
保守点検管理業務	4,583	21.0%
心・血管カテーテル業務	1,893	8.7%
アブレーション業務	705	3.2%
人工心臓業務	859	3.9%
高気圧	775	3.5%
呼吸治療業務	2,645	12.1%
手術領域(周術期を含む)での業務	1,693	7.7%
集中治療領域での業務	1,869	8.5%
ペースメーカー業務(植込み型除細動器等含む)	1,858	8.5%
内視鏡関連業務	772	3.5%
なし	825	3.8%
その他	296	1.4%
合計	21,871	100%



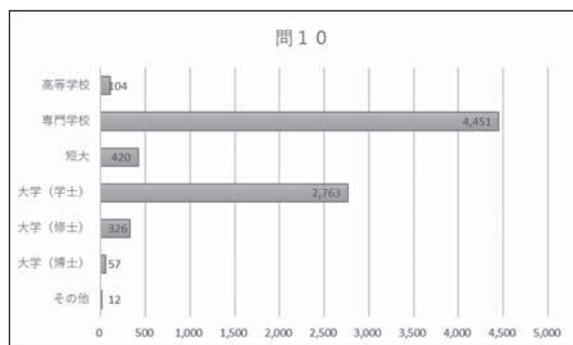
解説

兼任で従事している業務で最も多かったのは保守点検業務で全体の21%を占めていた。

問10. 最終学歴を選択してください。

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
高等学校	104	1.3%
専門学校	4,451	54.7%
短大	420	5.2%
大学(学士)	2,763	34.0%
大学(修士)	326	4.0%
大学(博士)	57	0.7%
その他	12	0.1%
合計	8,133	100%



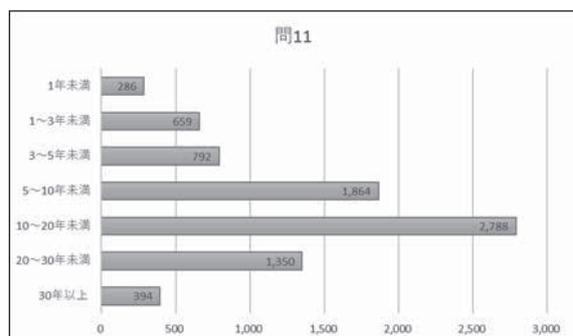
解説

最終学歴で最も多かったのは専門学校で全体の54.7%を占めていた。

問11. 経験年数(臨床工学技士としての通算経験年数)

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
1年未満	286	3.5%
1~3年未満	659	8.1%
3~5年未満	792	9.7%
5~10年未満	1,864	22.9%
10~20年未満	2,788	34.3%
20~30年未満	1,350	16.6%
30年以上	394	4.8%
合計	8,133	100%



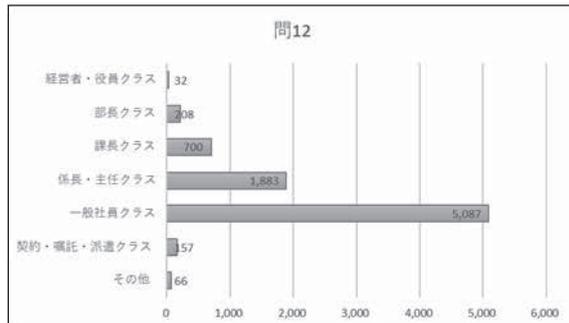
解説

経験年数で最も多かったのは10~20年未満で全体の34.3%を占めていた。

問12. 現在の役職として、近いものを選択して下さい。

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
経営者・役員クラス	32	0.4%
部長クラス	208	2.6%
課長クラス	700	8.6%
係長・主任クラス	1,883	23.2%
一般社員クラス	5,087	62.5%
契約・嘱託・派遣クラス	157	1.9%
その他	66	0.8%
合計	8,133	100%



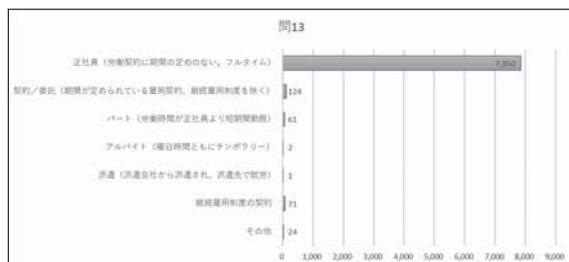
解説

現在の役職として最も多かったのは一般社員クラスで全体の 62.5% を占めていた。

問13. あなたの雇用形態を教えてください。

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
正社員(労働契約に期間の定めのない。フルタイム)	7,850	96.5%
契約/委託(期間が定められている雇用契約。継続雇用制度を除く)	124	1.5%
パート(労働時間が正社員より短期間勤務)	61	0.8%
アルバイト(曜日時間ともにテンポラリー)	2	0.0%
派遣(派遣会社から派遣され、派遣先で就労)	1	0.0%
継続雇用制度の契約	71	0.9%
その他	24	0.3%
合計	8,133	100%



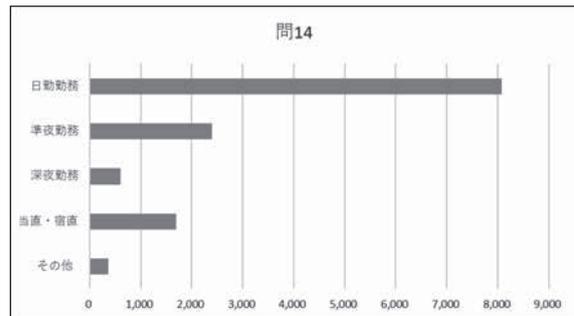
解説

雇用形態で最も多かったのは正社員で全体の 96.5% を占めていた。継続雇用制度の契約は 0.9% である。

問14. あなたの勤務形態を選択して下さい。(複数回答可)

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
日勤勤務	8,071	61.5%
準夜勤務	2,397	18.3%
深夜勤務	602	4.6%
当直・宿直	1,691	12.9%
その他	361	2.8%
合計	13,122	100%



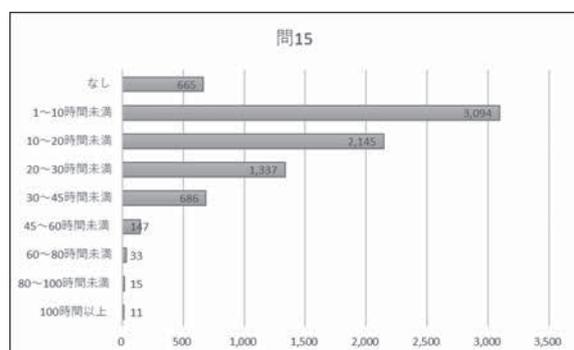
解説

勤務形態で最も多かったのは日勤勤務で全体の 61.5% を占めていた。深夜勤務は 4.6%、当直・宿直は 12.9% である。

問15. 残業時間は月平均どのくらいありますか。

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
なし	665	8.2%
1~10時間未満	3,094	38.0%
10~20時間未満	2,145	26.4%
20~30時間未満	1,337	16.4%
30~45時間未満	686	8.4%
45~60時間未満	147	1.8%
60~80時間未満	33	0.4%
80~100時間未満	15	0.2%
100時間以上	11	0.1%
合計	8,133	100%

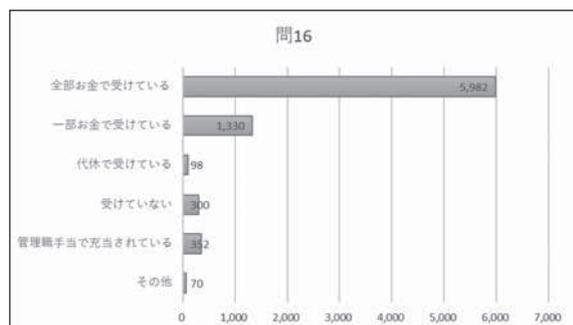


解説

残業なしが 8.2%、残業時間 1~20 時間未満が 64.4% であり、比較的定刻で退勤できている印象である。

問16. 残業に対する対価をうけていますか。  
(有効回答数 8,132)

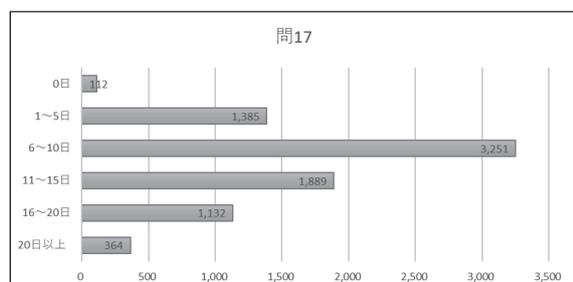
項目	n数	割合
全部お金で受けている	5,982	73.6%
一部お金で受けている	1,330	16.4%
代休で受けている	98	1.2%
受けていない	300	3.7%
管理職手当で充当されている	352	4.3%
その他	70	0.9%
合計	8,132	100%



解説  
全部・一部お金で受けている割合が90%と大半を占めた。代休で受けているが1.2%、管理職手当で充当されているが4.3%、その他が0.9%であった。しかし、3.7%が残業に対する手当を受けていなかった。

問17. 年休取得状況について、1年あたりに何日取得していますか。  
(有効回答数 8,133)

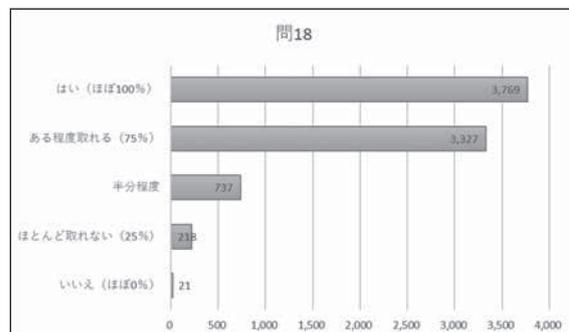
項目	n数	割合
0日	112	1.4%
1~5日	1,385	17.0%
6~10日	3,251	40.0%
11~15日	1,889	23.2%
16~20日	1,132	13.9%
20日以上	364	4.5%
合計	8,133	100%



解説  
2019年に労働基準法の法改正があったため、6日以上取得しているが81.6%と前回調査に比べ増加している。有効回答者は契約社員・パートを含む数値である。

問18. 休憩時間はきちんと取れていますか。  
(有効回答数 8,072)

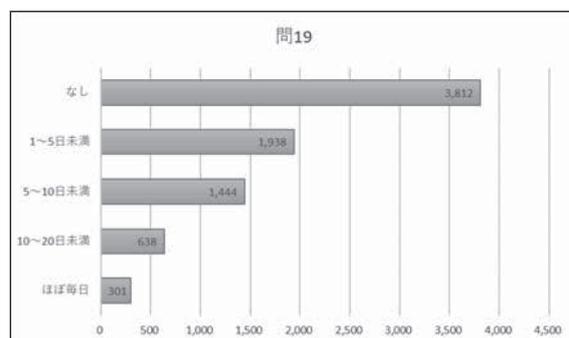
項目	n数	割合
はい(ほぼ100%)	3,769	46.7%
ある程度取れる(75%)	3,327	41.2%
半分程度	737	9.1%
ほとんど取れない(25%)	218	2.7%
いいえ(ほぼ0%)	21	0.3%
合計	8,072	100%



解説  
ほぼ・ある程度休憩時間をとれている割合が87.9%と大半を占めたが、休憩時間をほぼ取れていない割合が3%あった。

問19. あなたの自宅待機(オンコール)は月平均何日くらいありますか。  
(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
なし	3,812	46.9%
1~5日未満	1,938	23.8%
5~10日未満	1,444	17.8%
10~20日未満	638	7.8%
ほぼ毎日	301	3.7%
合計	8,133	100%

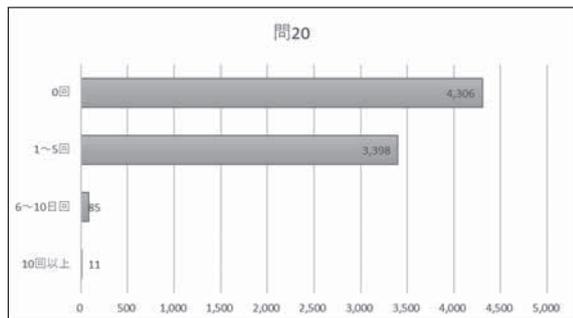


解説  
オンコールなしの割合が46.9%と約半数を占めた。次いで多かったのが1~5日未満で23.8%。ほぼ毎日との回答が3.7%あった。

問20. 自宅待機（オンコール）に対する出勤は月平均何回くらいありますか。

(有効回答数 7,800)

項目	n数	割合
0回	4,306	55.2%
1~5回	3,398	43.6%
6~10日回	85	1.1%
10回以上	11	0.1%
合計	7,800	100%



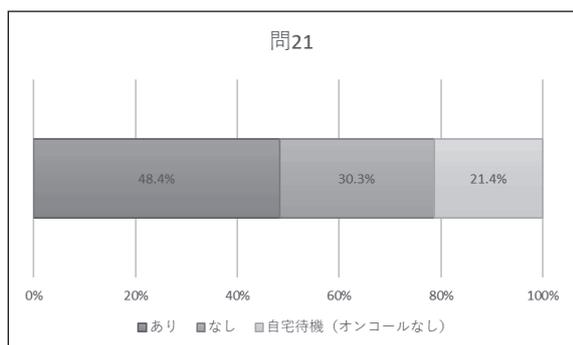
解説

有効回答者数にオンコールなし（問19：3,812）と回答している方を含む。月1～5回オンコールに対する出勤をしている方が大半を占めているものと推測される。

問21. 自宅待機（オンコール）の待機手当はありますか？

(有効回答数 7,721)

項目	n数	割合
あり	3,735	48.4%
なし	2,336	30.3%
自宅待機(オンコールなし)	1,650	21.4%
合計	7,721	100%



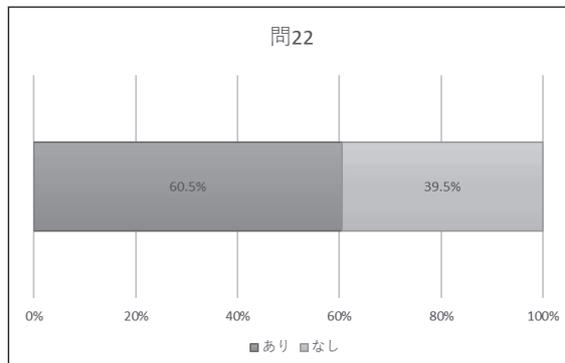
解説

待機手当ありが48.4%，手当なしが30.3%，自宅待機（オンコールなし）が21.4%であった。

問22. 配偶者の有無について教えてください。

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
あり	4,921	60.5%
なし	3,212	39.5%
合計	8,133	100%



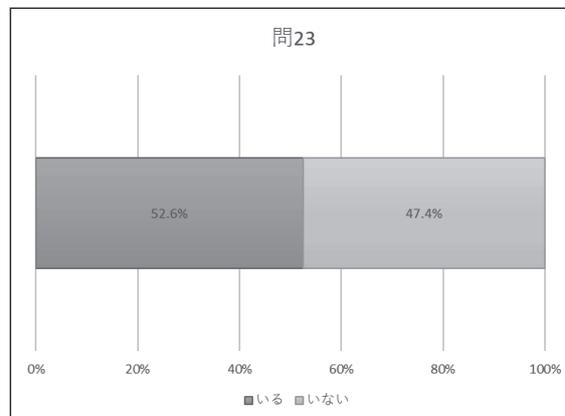
解説

60.5%が既婚者，39.5%が独身者であった。

問23. お子さんの有無について教えてください。

(有効回答数 7,934)

項目	n数	割合
いる	4,171	52.6%
いない	3,763	47.4%
合計	7,934	100%



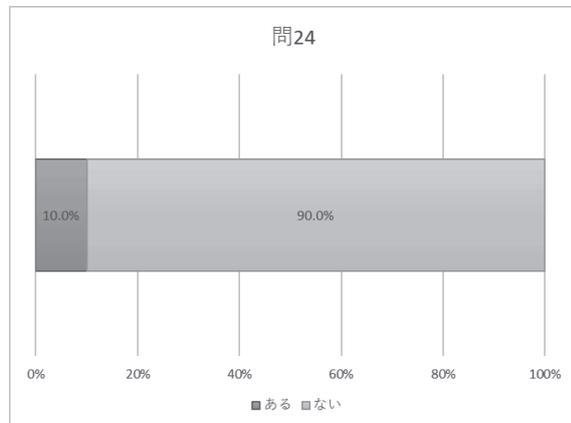
解説

お子さんのいる割合は52.6%，お子さんのいない割合は47.4%であった。有効回答者は既婚，独身が混在した数値である。

問24. 育児休暇を取得した経験がありますか。

(有効回答数 7,888)

項目	n数	割合
ある	788	10.0%
ない	7,100	90.0%
合計	7,888	100%



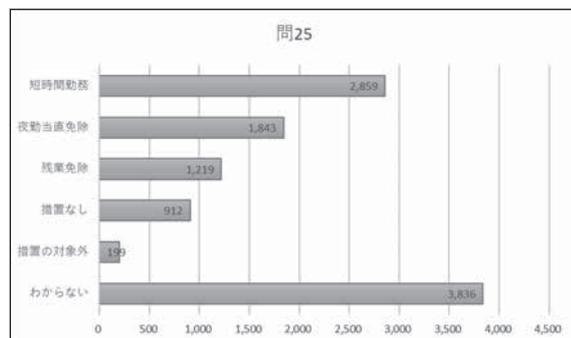
解説

育児休暇の取得経験者は10%。取得経験なしは90%であった。有効回答者はお子さんの有無に関係なく混在回答群である。

問25. 現時点で所属施設の育児期間中における業務措置の対応をお聞かせください。(複数選択可)

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
短時間勤務	2,859	26.3%
夜勤当直免除	1,843	17.0%
残業免除	1,219	11.2%
措置なし	912	8.4%
措置の対象外	199	1.8%
わからない	3,836	35.3%
合計	10,868	100%



解説

育児期間中の職場における業務措置は、短時間勤務26.3%、夜勤当直免除17%、残業免除11.2%といずれも低水準であった。一方、「わからない」の回答が35.3%と体制の周知がされていない状況も考えられる。措置なしおよび対象外との回答が合計で

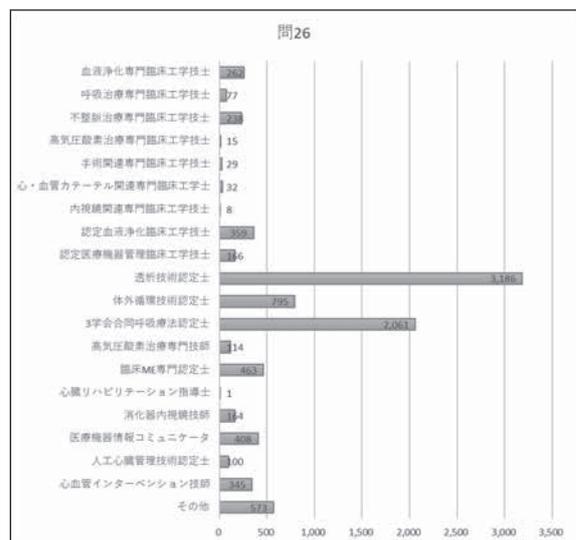
10.2%であった。

### Ⅲ. その他

問26. あなたが取得している認定資格を教えてください(複数回答可)

(有効回答数 5,215)

項目	n数	割合
血液浄化専門臨床工学技士	262	2.8%
呼吸治療専門臨床工学技士	77	0.8%
不整脈治療専門臨床工学技士	238	2.5%
高気圧酸素治療専門臨床工学技士	15	0.2%
手術関連専門臨床工学技士	29	0.3%
心・血管カテーテル関連専門臨床工学技士	32	0.3%
内視鏡関連専門臨床工学技士	8	0.1%
認定血液浄化臨床工学技士	359	3.8%
認定医療機器管理臨床工学技士	166	1.8%
透析技術認定士	3,186	33.9%
体外循環技術認定士	795	8.5%
3学会合同呼吸療法認定士	2,061	21.9%
高気圧酸素治療専門技師	114	1.2%
臨床ME専門認定士	463	4.9%
心臓リハビリテーション指導士	1	0.0%
消化器内視鏡技師	164	1.7%
医療機器情報コミュニケーター	408	4.3%
人工心臓管理技術認定士	100	1.1%
心血管インターベンション技師	345	3.7%
その他	573	6.1%
合計	9,396	100%



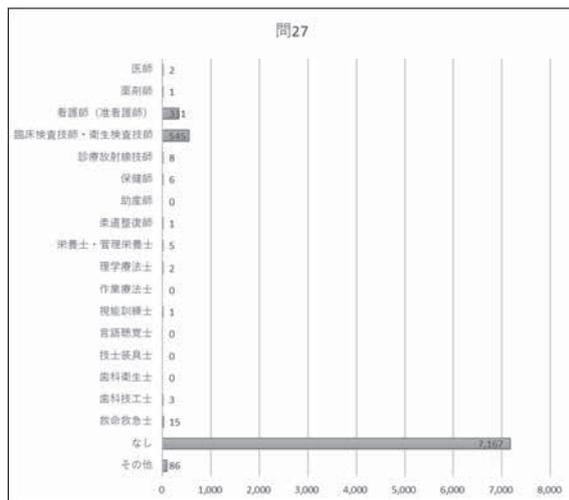
解説

様々な領域での認定取得がされ、透析技術認定士、呼吸療法認定士、体外循環技術認定士の取得が目立った。日本臨床工学技士会の制定する専門臨床工学技士は血液浄化で2.8%、呼吸治療で0.8%、不整脈治療で2.5%、高気圧酸素治療で0.2%、手術関連で0.3%、心血管カテーテルで0.3%、内視鏡関連で0.1%であった。

問27. 他の医療資格を取得していますか。(複数選択可)

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
医師	2	0.0%
薬剤師	1	0.0%
看護師(准看護師)	331	4.0%
臨床検査技師・衛生検査技師	545	6.7%
診療放射線技師	8	0.1%
保健師	6	0.1%
助産師	0	0.0%
柔道整復師	1	0.0%
栄養士・管理栄養士	5	0.1%
理学療法士	2	0.0%
作業療法士	0	0.0%
視能訓練士	1	0.0%
言語聴覚士	0	0.0%
技士装具士	0	0.0%
歯科衛生士	0	0.0%
歯科技工士	3	0.0%
救命救急士	15	0.2%
なし	7,167	87.7%
その他	86	1.1%
合計	8,173	100%



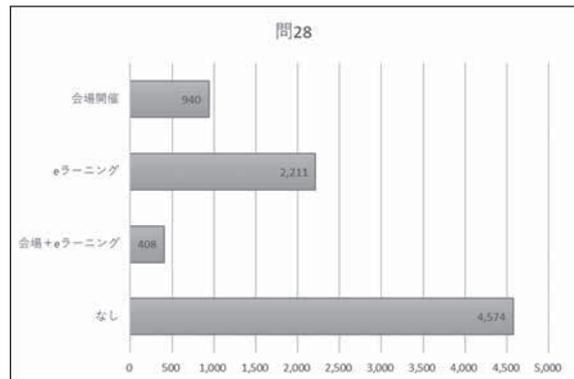
解説

重複ライセンスは看護師(准看護師)が4.0%、臨床検査技師が6.7%と多い傾向であった。ごく少数で医師、薬剤師、診療放射線技師、保健師、栄養士、理学療法士、視能訓練士、歯科技工士、救急救命士、他との回答も得られた。

問28. 日本臨床工学技士会が2019年から2020年に開催したセミナーや講習会に参加したことがありますか?

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
会場開催	940	11.6%
eラーニング	2,211	27.2%
会場+eラーニング	408	5.0%
なし	4,574	56.2%
合計	8,133	100%



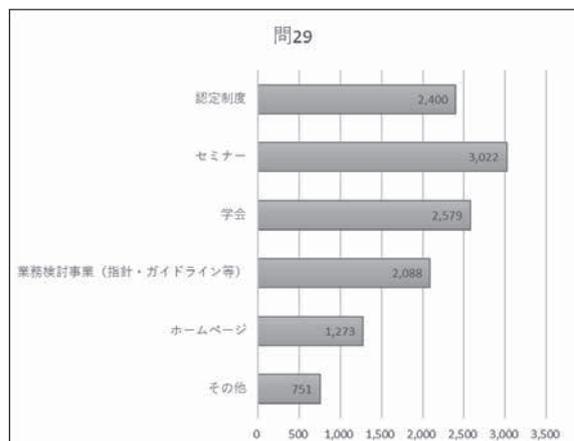
解説

いずれかの形式で日本臨床工学技士会主催セミナーへの参加は合計で43.8%。内e-ラーニング受講が27.2%と最多であった。2020年は新型コロナウイルス感染流行による参加率の低下も考えられる。

問29. 日本臨床工学技士会の事業に対する満足度を教えて下さい。(やや満足または非常に満足と感じた事業を選択してください。)(複数選択可)

(有効回答数 8,133)

項目	n数	割合
認定制度	2,400	19.8%
セミナー	3,022	24.9%
学会	2,579	21.3%
業務検討事業(指針・ガイドライン等)	2,088	17.2%
ホームページ	1,273	10.5%
その他	751	6.2%
合計	12,113	100%



## 解説

日本臨床工学技士会事業への満足度は「セミナー」24.9%、「学会」21.3%、「認定制度」19.8%、「業務検討事業」17.2%、「ホームページ」10.5%、「その他」6.2%の順であった。

## IV. 頂いたご意見, 今後の課題

### 1) 寄せられたご意見

- (1) 結婚などプライバシーにかかわる事項は調査目的を説明してほしい。
- (2) 結婚や子の有無はプライバシーに配慮して任意にしてほしい。

委員会の検討結果：ご意見ありがとうございました。プライバシーに関する配慮が不足しておりました。次回からプライバシーに関する事項は任意とすること、また、調査目的を明確にするため、設問ごとに説明することといたしました。

### 2) 今後の課題

会員のみが回答できて特定できない仕組みが必要であること。

回答率アップの仕組みとして、広報、メールマガジンの活用、回答者へのインセンティブ) が挙げられた。

## 調査統計委員会

石井 宣大 東京慈恵会医科大学葛飾医療センター

内田 隆央 (医) 静正会 三井クリニック

後藤 武 弘前大学医学部附属病院

杉浦 正人 関西医科大学香里病院

丹木 義和 東京医科大学八王子医療センター

塚野 雅幸 長崎みなとメディカルセンター

久行 菜帆 医療法人中央内科クリニック

南 彩 城北病院

## 調査統計委員会担当理事

五十嵐茂幸 福井県済生会病院